⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする、小数点以下第３位までを含むことができる）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、小数点以下第３位までを含むことができる）を根拠とし、当センターが提示する契約電力及び予定使用電力量の対価（年間総価）を入札書に記載すること。

落札の決定は、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引がある場合は反映させること。ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び太陽光発電促進付加金並びに電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてA、BまたはC等級に格付けされている者であること。

⑶　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑷　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　入札参加資格として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。なお、本項に関しては適合証明書を入札説明書により指定する方法で提出すること。

⑺　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札問い合わせ先

〒598―0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北３―14　独立行政法人国際交流基金　関西国際センター　教育事業チーム　担当：箕輪　電子メールアドレス：kc_bid@jpf.go.jp　電話：072―490―2601　FAX：072―490―2801

⑵　入札説明書の交付方法　電子メールにて交付する。希望者は令和５年11月20日（月）～令和６年１月12日（金）(15時締切）に上記３⑴に電子メールで請求すること。

⑶　適合証明書の提出　令和６年１月16日(火)17時までに上記３⑴の場所に到着するよう送付すること。

⑷　入開札の日時及び場所　令和６年１月26日（金）15時　独立行政法人国際交流基金　関西国際センター第１会議室（１階）

⑸　郵送等による入札書の受領期限　上記３⑷の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、上記３⑴の担当者宛に令和６年１月25日（木）17時までに到着するように送付すること。

４　その他

⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限（別途入札説明書で指定する期限）までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　事前審査を通過した者で、予定価格の制限の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroki Yamasaki, Managing Director, The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Kansai

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products : Electricity to be used at The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Kansai : about 1,183,731kWh per year

⑷　Delivery period : From March 17, 2024, to March 16, 2025

⑸　Delivery place : The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Kansai

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting

②　have a Grade A, B or C classification in the area of "Sales," in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2022, 2023, and 2024.

③　not currently be under suspension of nomination by the Japan Foundation

④　be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past year

⑤　have permission to operate as a retail electric enterprise in accordance with Article 2, Section 2 of the Electricity Business Act.

⑥　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2, introduction of renewable energy and so on.

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 P.M. January 26, 2024 (When submitting the tender by post, the time limit is 5 : 00 P.M. January 25, 2024)

⑻　For details please contact : Minowa, Educational Training Section, The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Kansai 3―14 Rinku-Port-Kita, Tajiri-Cho, Sennan-Gun, Osaka 598―0093, JAPAN TEL 072―490―2601 FAX 072―490―2801
E-mail kc_bid@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年11月20日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　内木　悟

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13

○第23ＨＭ00636ＡＰＫＩ号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達サービス及び数量　航空機ＤＸに関する各種解析用サーバ等の構築　１式

⑶　調達サービスの概要　要求仕様を満たすサーバ等のハードウェアの調達、組み立てを行うとともに、基本ネットワーク設定、ＭＰＩ環境構築、および必要なソフトウェアの導入作業を行うことにより、各種解析用サーバ等の構築を実施する。

⑷　履行期限　調達仕様書による。

⑸　履行場所　調達仕様書による。

⑹　入札金額　入札金額は、本調達を実施するために必要な総価とする。なお、消費税率は10％として契約金額を見積もること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。